

## 自己住宅等利用計画書

土地利用計画	住宅の区分	<input type="checkbox"/> 農家住宅 <input type="checkbox"/> 分家住宅 <input type="checkbox"/> 非農家の自己住宅		
	土地の利用形態	<input type="checkbox"/> 新築住宅の敷地 <input type="checkbox"/> 既存宅地の拡張		
現在の住宅の状況	敷地の所有形態	<input type="checkbox"/> 自己所有地 (地番 ; _____、面積 ; _____m <sup>2</sup> ) <input type="checkbox"/> 借地 (賃貸住宅、親族等との同居を含む。)		
	住宅の所有形態	<input type="checkbox"/> 自己所有 (建築面積 _____m <sup>2</sup> 、延床面積 ; _____m <sup>2</sup> ) <input type="checkbox"/> 借家 (親族等との同居を含む。)		
	居住人数	人 内訳 ( _____ )		
新たに住宅が必要となった理由及び利用計画	理由 ; _____			
	建築物の1階部分の建築面積の合計 ①	m <sup>2</sup>		
	土地の面積の合計 (うち有効利用面積) ②	m <sup>2</sup> ( _____ m <sup>2</sup> )		
	土地利用率 (有効利用率) ①÷②	% ( _____ %)		
	居住予定人数 人 内訳 ( _____ )			
現在の住宅の処分又は利用の予定				
計画地を選定した理由及び経緯 (代替地の検討)				
資金計画	区 分	金 額	左 記 の 内 訳	
			自己資金	借入金 (借入先)
	土地代	万円	万円	万円 ( _____ )
	造成費	万円	万円	万円 ( _____ )
	建築費	万円	万円	万円 ( _____ )
	費	万円	万円	万円 ( _____ )
計	万円	万円	万円 ( _____ )	
周辺農地等への影響及び関係者等との調整状況	周辺農地の農作業効率、日照、通風等への影響の防止措置			
	土砂の流出、たい積等の防止措置			
	排水計画		(雨水) (汚水)	
	計画地内の土地改良施設		<input type="checkbox"/> 有 (処理方針: _____ ) <input type="checkbox"/> 無	
	関係者との調整状況		<input type="checkbox"/> 調整済 (相手方 ; _____ ) <input type="checkbox"/> 調整中 (相手方 ; _____ ) <input type="checkbox"/> 該当無	
	他法令の許認可の見込み及び調整状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築基準法による確認申請    <input type="checkbox"/>確認済    <input type="checkbox"/>申請中    <input type="checkbox"/>未申請    <input type="checkbox"/>確認不要</li> <li>・都市計画法による開発許可    <input type="checkbox"/>申請中    <input type="checkbox"/>未申請    <input type="checkbox"/>開発許可不要</li> <li>・その他 ( _____ )</li> </ul>		

### 【記載上の注意事項】

- 1 「現在の住宅の処分又は利用予定」は、現在の住宅の所有形態が自己所有の場合のみ記入すること。
- 2 「新たに住宅が必要となった理由及び利用計画」欄のうち、①欄には農用地利用計画変更申出書の建築物の建築面積の合計の数値（①欄）を、②欄には農用地利用計画変更申出書の申出地と併せて利用する山林、宅地、雑種地等の面積の合計の数値（②欄）を、それぞれ記入するものであること。  
なお、②欄の括弧書きには、土地の面積のうちに、法面、進入路等で有効利用できない土地が含まれる場合に、これを除いた有効利用面積を記入するものであり、また、土地利用率の括弧書きには、これに対応する有効利用率を記入するものであること。
- 3 「計画地を選定した理由及び経緯(代替性の検討)」欄には、計画地を選定するにあたっての条件を具体的に列挙し、その条件に見合った候補地を比較検討した経緯を記載すること（場合に応じて、「候補地比較検討表」（任意様式）を作成すること。）。また、周辺の土地利用及び環境の状況を記載した上で、計画地が選定条件に適合していること、計画地以外では事業目的を達成できないことがわかるように記載すること。  
なお、農家住宅又は分家住宅を新築する場合にあっては、当該農家世帯等が所有する土地について選定する（又はしない）理由を示した「計画地周辺における所有地一覧表」（任意様式）を作成して添付すること。
- 4 3の各候補地又は所有地の位置を示した図面を添付すること。